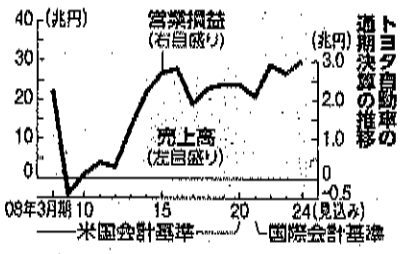
5/11 朝日

トヨタ 営業益3兆円予想

来年3月期 日本企業 初の大台

トヨタ自動車は10日に発表した2024年3月期の業績予想で、売上高を38兆円（前年同期比2・3％増）、営業利益を3兆円（同10・1％増）とした。達成すれば、日本企業として過去最高となる。自動車生産のボトルネックになっていた半導体の不足が徐々に正常化する見通しで、販売の増加を織り込んだ。▼7面＝半導体不足改善

24年3月期のトヨタ（レクサス含む）の生産台数見通しは1010万台（同10・6％増）、販売台数も1040万台（同8・2％増）といずれも過去最高を見込む。



23年3月期は長引く半導体不足による減産が続いた。当初は約1100万台としていた世界生産の見通しを何度も引き下げ、現場では車の納期が大幅に遅れていた。

ただ、今後はこうした状況は解消に向かう見通しだ。同日、記者会見した宮崎洋一副社長は「半導体供給は改善する」との見通しを語った。「1年前は、どの半導体がいつ欠品するのかが全く見えず、突然部品が切れたこともあった。設計の変更など、半導体不足をマネジメントできる能力も大幅に改善してきた」とも説明した。

この結果、販売台数の増加で、24年3月期の営業利益は前年と比べて2750億円増える見通し。年間で1兆円を超える減益の要因となっていたエネルギーや原材料価格の高騰も一服し、営業利益が初めて3兆円の大台に乗ると予想した。

同時に発表した23年3月期決算は、売上高が37兆1542億円（前年同期比18・4％増）、営業利益は2兆7250億円（同9・0％減）と増収減益だった。トヨタは国内でつくる車の6割を輸出しており、海外事業のもうけが円換算で膨らんだ一方、原材料価格の高騰が利益を押し下げた。

電気自動車（EV）販売は3・8万台にとどまった。トヨタは26年までに年150万台に拡大する目標を掲げ、この日は26年までに2・5兆円、30年までに5兆円の関連投資をする新たな計画も明らかにした。佐藤恒治社長は「まずは商品のラインアップをしっかりそろえる。航続距離の向上や充電時間の短縮など、性能の改善が機敏にできるかがポイントだ」と語った。（江口英祐、齋藤千聡）